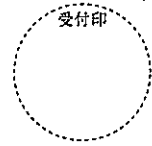


平成28年度(平成27年所得) 市民税・県民税申告書 (提出用)

高島市長あて

平成 年 月 日 提出

住所	高島市		
平成28年1月1日現在の住所 (フリガナ)	職業	屋号	
氏名	電話番号	-	
	生年月日	明・大・昭・平 年 月 日	



行政区

世帯番号

宛名番号

2

1 収入金額等	事業等	⑦	円
	農業	①	円
	不動産	⑨	円
	利子	⑤	円
	配当	④	円
	給与	⑥	円
	雑	⑧	円
	総合譲渡	⑩	円
	一時	⑪	円
	合計		円
2 所得金額	事業等	①	円
	農業	②	円
	不動産	③	円
	利子	④	円
	配当	⑤	円
	給与	⑥	円
	雑	⑦	円
	総合譲渡・一時	⑧	円
	合計		円
	分離課税	短期	課税譲渡所得等金額
長期			円
その他			円
4 所得から差し引かれる金額	雑損控除	⑩	円
	医療費控除	⑪	円
	社会保険料控除	⑫	円
	小規模企業共済等掛金控除	⑬	円
	生命保険料控除	⑭	円
	地震保険料控除	⑮	円
	寡婦・寡夫控除	⑯	円
	勤労学生・障害者控除	⑰	円
	配偶者控除	⑱	円
	配偶者特別控除	⑳	円
基礎控除	㉒	330,000円	
合計	㉓	円	

3 所得から差し引かれる金額に関する事項	⑩ 雑損控除	④ 損害金額	⑤ 保険金等の補てん額	⑥ 災害関連支出額	⑦-⑩ (総所得等の10%の金額と⑦-⑩のいずれか大きい金額)
	⑪ 医療費控除	① 支払った医療費	② 補てんされる金額	③ 差引負担額(A-B)	④ (10万円と総所得等の5%とのいずれか小さい方の金額)
	⑫ 社会保険料控除	国民健康保険税 後期高齢者医療保険料	国民年金	その他	
	⑬ 小規模企業共済等掛金控除	独立行政法人中小企業基盤整備機構に支払った共済契約の掛金(旧第2種共済掛金を除く。)個人型年金制度の掛金及び心身障害者扶養共済制度の掛金が対象となります。			
	⑭ 生命保険料控除	新生命保険料の計		旧生命保険料の計	
	⑮ 地震保険料控除	地震保険料の計		旧長期損害保険料の計	
	⑯ 寡婦(寡夫)控除	氏名		障害の程度	級度
	⑰ 勤労学生控除	氏名		障害の程度	級度
	⑱ 配偶者控除	配偶者の氏名	生年月日	明・大・昭・平	
	⑲-⑳ 配偶者特別控除	配偶者の氏名	生年月日	明・大・昭・平	
㉑ 扶養控除	氏名	生年月日	同居・別居の区分	続柄	控除額
		明・大・昭・平	<input type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居		万円
		明・大・昭・平	<input type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居		
		明・大・昭・平	<input type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居		
㉒ 扶養控除額の合計					

◎16歳未満の扶養親族(控除対象外)

氏名	生年月日	同居・別居の区分	続柄
	平 . .	<input type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居	
	平 . .	<input type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居	
	平 . .	<input type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居	

◎寄附金に関する事項

都道府県、市区町村分	円	「都道府県、市区町村分」、「住所地の共同募金会、日赤支部分」の各欄には、当該団体への寄附金額を記入してください。
住所地の共同募金会、日赤支部分		
条例指定分	都道府県	「条例指定分」の「都道府県」、「市区町村」の各欄には、住所地の都道府県、市区町村の条例で指定された寄附金を支出した場合にそれぞれ記入してください。
	市区町村	

所得のなかった場合の記入欄(1~5の該当するものに○をしてください。)

- 学生であった。平成28年1月1日現在 年
- 右記の者に扶養されていた。住所 氏名 続柄 の扶養
- 非課税所得で生活
 - 障害年金
 - 遺族年金
 - 失業給付金
 - 労災保険
 - 傷病手当金
 - その他
- 病気療養中 (具体的に)
- その他 (生活状況等を記入してください。)

◎事業所得(営業等所得)のある人、不動産所得のある人、配当所得・雑所得(公的年金等以外)・総合譲渡所得・一時所得のある人及び分離課税の土地等の譲渡・山林所得・退職所得のある人は、裏面にも記入してください。

◎源泉徴収票・支払証明書などの添付書類は、別途台紙に貼付してください。

入力 確認



1. 事業所得(営業等所得)のある人

科 目		金 額	科 目		金 額
売上(収入)金額 (雑収入を含む) ①		円	福利厚生費 ⑮		円
売上原価			減価償却費 ⑰		
期首商品(製品)たな卸高 ②				⑳	
仕入金額(製品製造原価) ③				㉑	
小計(②+③) ④			雑 費 ㉒		
期末商品(製品)たな卸高 ⑤			小 計 ㉓		
差引原価(④-⑤) ⑥			差引金額(⑦-⑳) ㉔		
差引金額(①-⑥) ⑦			給料賃金 ㉕		
経 費			利子割引料 ㉖		
租 税 公 課 ⑧			地 代 家 賃 ㉗		
荷造運賃 ⑨			貸 倒 金 ㉘		
水道光熱費 ⑩				㉙	
旅費交通費 ⑪				㉚	
通 信 費 ⑫				㉛	
広告宣伝費 ⑬				㉜	
接待交際費 ⑭			小 計 ㉝		
損 害 保 険 料 ⑮			再差引金額(㉞-㉟) ㉞		
修 繕 費 ⑯			事業専従者控除額 ㉟ (人)		
消 耗 品 費 ⑰			所得金額(㊱-㊲) ㊱		

2. 不動産所得のある人

科 目		金 額
取 入 金 額		円
家賃収入		
地代収入		
権利金(礼金)		
更新料 (名義替換料を含む)		
駐車場収入		
① 計		
必 要 経 費		
租 税 公 課		
損害保険料		
修 繕 費		
地 代 家 賃		
借入金利子		
減価償却費		
② 計		
③ 差引金額(①-②)		
④ 専従者控除額 (人)		
⑤ 所得金額(③-④)		

3. 給与収入 (日雇・パート・アルバイト)

月	日給×日数	収入合計
1	×	円
2	×	
3	×	
4	×	
5	×	
6	×	
7	×	
8	×	
9	×	
10	×	
11	×	
12	×	
計		

勤務先所在地	
勤 務 先 名	

源泉徴収票又は支払者の証明がない場合は、上の表で1年間の給与合計を計算してください。

◎ 減価償却費の内訳(定額法)

減価償却資産の種類 (繰延資産を含む)	面積又は 数量	取得年月 ①	取得価額 円	償却の基礎 となる金額 円	耐用年数 ③	償却率 %	事業専 用割合 %	27年中の 償却期間 月	27年分の経費算入額 (②×③×④×⑤) 円	未償却残高 (期末残高) 円
		年 月			年			— 月		
		.						— 月		
		.						— 月		
合 計										

◎ 事業専従者に関する事項

氏名	続柄	従事月数・程度 住 住 事 内 容	専従者給与(控除)額 円
氏名			
生年月日	明・大 昭・平		
氏名			
生年月日	明・大 昭・平		
専従者給与(控除)額の合計額			

4. 配当所得・雑所得(公的年金等以外)・総合課税所得・一時所得のある人

所得の種類	種目・所得の 生じる場所	収入金額 円	必要経費等 円	差引金額 円

5. 分離課税の所得(土地の譲渡等)・山林所得・退職所得のある人

区 分	①収入金額	②必要経費	③差 引(①-②)	④特別控除額	所得金額(③-④)
分 離 課 税 の 所 得	円	円	円	円	円
短 期 譲 渡					
一 般 分					
軽 減 分					
長 期 譲 渡					
一 般 的 譲 渡					
課 税 住 宅 等 に 係 る 譲 渡					
居 住 用 財 産 の 譲 渡					
株 式 等 の 譲 渡					
未 公 開 分					
上 場 分					
上 場 株 式 等 の 配 当				支払確定年月	
先 物 取 引					
山 林					
退 職 所 得	①収入金額	勤続年数	障害加算	②退職所得控除額	③差引(①-②)
			普・障		所得金額(③× $\frac{1}{2}$)

6. 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

配当割額控除額	円
株式等譲渡所得割額控除額	

源泉徴収票・支払証明書などの添付書類はこの面に貼らずに別途台紙に貼付してください。